

ケーススタディについて

(1) ケーススタディの趣旨

新たな結の萌芽がある地域について、地域の課題・ニーズを把握した上で、新たな結により対応するための組織づくりや活動内容を検討・提案することを通じて、新たな結の創造における課題などを明らかにする。

(2) ケーススタディの内容

これまでの市町村における取組についてのヒアリング

- ・ 人口減少下における行政課題の認識
- ・ これまでに実施してきた関連の施策
- ・ 現在及び近未来の住民ニーズと、小～大の圏域の構成の考え方
- ・ 主体別（自治体、地元住民組織、集落組織、国等）の役割のあり方 など

住民アンケート調査

市町村内において今回ケーススタディする基礎生活圈（小学校区程度）を対象に、生活機能・サービスニーズ等を聞く。町会等経由回収による留置き方式とする。

住民グループインタビュー

対象とする基礎生活圈、1 生活圈あたり 8 人程度、2 回程度（延 16 人程度）

地元活動組織ヒアリング

生活圈に根差した活動を展開する組織を対象。

組成のきっかけ、取組の内容、行政・民間等との連携方策、財源確保の方法等を聞く。

対象組織数：3 組織前後。

ケーススタディスケジュール案

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事前打合せ・市町村ヒアリング						
対象地区の選定						
住民アンケート調査						
住民グループインタビュー						
地元活動組織ヒアリング						
現地訪問						

(3) ケーススタディ候補都市

現時点で、以下の3都市を候補とする。ケーススタディの実施にあたっては、市町村の協力を得ながら行う。

候補都市一覧

	候補とする理由	調査の視点
新潟県 上越市	12の旧町村に地域自治区を設定し地域協議会を運営しており、その一つに先進事例である安塚町があることから、合併市の旧町村単位の新たな結の創造モデルの検討に適している。	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市町村単位 ・地域自治地区との関係 ・全戸参加NPO
静岡県 浜松市	当初は旧市町村の区域ごとに12の地域自治区を設置。平成19年4月の政令市移行・区設置に伴い、地域自治区を残したまま各区に区協議会を設置。	<ul style="list-style-type: none"> ・区協議会-地域自治区との重層関係 ・地域自治区との関係 ・全戸参加NPO
鹿児島県 薩摩川内市	合併を機に地域独自の仕組みとして、概ね小学校区単位で、地区コミュニティ制度を創設している。地域資源を活かしたコミュニティビジネスや、交流・移住の取組みが盛ん。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区単位 ・コミュニティビジネス ・離島の生活ニーズ

候補都市の基礎情報

	人口 (H17)	昼夜間 人口比 (H17)	65歳以上 人口割合 (H17)	面積 (H19)	可住地 面積率 (H17)	可住地 人口密度 (H19)	公立小学 校数 (H19年度)	うちへき地 等指定学 校 (H20年度)	市町村合併	財政力指 数 (H18年 度決算)	経常収支 比率 (H18年 度決算)
	増加率 (H12~17)										
新潟県 上越市	208,082 -1.8%	1.00	24.3%	973.32km ²	43.8%	487人/km ²	54校	8校	1市6町7村 編入 H17.1.1	0.58	92.4%
静岡県 浜松市	804,032 2.3%	1.01	20.0%	1511.17km ²	32.2%	1622人/km ²	112校 +分校1	12校	3市8町1村 編入 H17.7.1	0.89	83.6%
鹿児島県 薩摩川内市	102,370 -2.9%	1.02	25.9%	683.50km ²	34.0%	442人/km ²	47校	22校	1市4町4村 新設 H16.10.12	0.48	94.9%
出典	国勢調査			全国都道府 県市区町村 別面積調	世界農林 業センサス	地域 経済総覧	学校 基本調査	各県 例規集	—	市町村別 決算状況調	

(4) ケーススタディ候補都市の概要

1) 新潟県上越市

基礎情報

- ・ 平成 17 年（2005 年）1 月に市町村合併。
- ・ 可住地面積 426km²、可住地面積割合 43.8%、可住地人口密度 4.9 人/ha。候補市町村のなかでは、可住地面積割合が大きい。
- ・ 全国最多の 14 市町村による合併。2 度の大きな合併（1971 年 4 月、高田市と直江津市が合併し上越市）。
- ・ 平成 19 年度国土施策創発調査「村格・都市格の形成（郷土への誇りを育てるまちづくり）」対象都市。
- ・ 多雪地域。



（出典）平成 19 年度国土施策創発調査 HP

合併前	合併後	地域自治区・ 地域協議会	人口 H17国調	人口 H12国調	人口 増加率	小学校 数
上越市	上越市		134,313	134,751	-0.3%	29
安塚町		安塚区	3,340	3,733	-10.5%	1
浦川原村		浦川原区	4,032	4,202	-4.0%	3
大島村		大島区	2,249	2,480	-9.3%	1
牧村		牧区	2,614	2,991	-12.6%	1
柿崎町		柿崎区	11,484	12,116	-5.2%	4
大潟町		大潟区	10,401	10,861	-4.2%	1
頸城村		頸城区	9,746	9,538	2.2%	3
吉川町		吉川区	5,142	5,516	-6.8%	1
中郷村		中郷区	4,733	5,259	-10.0%	1
板倉町		板倉区	7,517	7,534	-0.2%	4
清里村		清里区	3,152	3,217	-2.0%	1
三和村		三和区	6,190	6,284	-1.5%	3
名立町		名立区	3,169	3,388	-6.5%	1
		合計	208,082	211,870	-1.8%	54

地域自治の取り組み

経過

- ・導入年 平成 17 年（2005 年）年 1 月の合併を機に設置
- ・実績 合併前の旧町村の区域ごとに 13 の地域自治区を設置
合併前の上越市の区域における地域自治区については、今後検討を進め設置していく予定。

圏域の考え方・大きさ： 合併前の旧町村単位（13 区）

制度背景

平成 17 年 1 月 1 日に合併前の上越市以外の旧 13 町村の区域で合併特例法による地域自治区を設置。その後、平成 20 年 4 月に地方自治法を根拠とする設置期間を定めない、一般の地域自治区に移行。

組織の層： 住民 地域協議会 市長

組織： 地域協議会（市長から諮問をうけ意見を述べる附属機関）

組織の構成

地域協議会の構成員（委員）は公募公選の結果に基づき、市長が選任する。

協議会ごとに定員数が異なり、12～18 名である。

地域協議会委員から会長及び副会長が選任される。

委員の任期は 4 年、報酬無し、費用弁償（1,200 円）有り。

組織の意思決定

議事は出席した委員の過半数によって決定される。例えば安塚地区では、平成 17～19 年の間におおよそ年 11 回の会議を開催。

住民主導の地域振興の取組

- ・旧安塚町では 1990 年に（財）雪だるま財団を設立し、雪国文化村構想を推進。2003 年に旧安塚町で第 1 回全国カタクリサミットを開催、その後全国を巡りながら例年開催。
- ・地域外との交流事業も積極的に取り組んでいる。

ケース地区の抽出

a. 安塚区

- ・人口：3,277 人 世帯：1,169 （住民基本台帳 平成 20 年 4 月末現在）
- ・小学校：1 校（安塚小学校）
- ・小学校区別人口

地区	小学校区	0～14 歳	15～64 歳	65 歳～	合計
安塚区	安塚小学校	317 (9.7%)	1,729 (52.8%)	1,228 (37.5%)	3,274

平成 20 年 3 月 31 日現在

・概要

上越市内 13 の地域自治区の中には、各区域における合併後の地域づくりや公的なサ

ービスの実施などを目的とした住民組織が行政主導で設置されている。

安塚区では、住民組織として NPO 法人形式の「NPO 雪のふるさと安塚」が活動を行っている。全世帯の約 8 割が加入している。同法人は行政からの委託事業や自主的な活動を展開している。

旧安塚町では 1976 年に、8 小学校区に地域館を設置し、コミュニティづくりに取り組んできた。

・安塚区内の主な活動内容（NPO 雪のふるさと安塚）

< 市の委託事業 >

・総合事務所当直業務（通年）
・安塚コミュニティプラザ指定管理業務（通年）
・街路樹等管理業務（通年）
・放課後児童クラブ運営業務（通年）
・スクールバス運転業務（通年）
・敬老会実施業務（7月）など

< 自主事業 >

・ボランティア、スローフード講座（通年）
・NPO だより、ホームページ等の情報発信（通年）
・リバーサイド観桜会（4月）
・田舎体験事業、花いっぱい運動（4～11月）
・ふれあいコンサートの実施（6月）
・地域づくり講演会（10月）など
・高齢者支援ネットワークシステム事業

出典：上越市合併記録誌 資料 13 住民組織の概要一覧

b. 浦川原（うらがわら）区 下保倉小学校区

・人口：4,067人 世帯：1,184（住民基本台帳 平成 20 年 4 月末現在）

・小学校：3校

地区	小学校区	0～14歳	15～64歳	65歳～	合計
浦川原区	下保倉小学校	284 (12.3%)	1,280 (55.5%)	744 (32.2%)	2,308
	末広小学校	152 (16.5%)	549 (59.8%)	218 (23.7%)	919
	中保倉小学校	104 (12.2%)	473 (55.4%)	276 (32.5%)	853
計		540 (13.2%)	2,302 (56.5%)	1,238 (30.3%)	4,080

平成 20 年 3 月 31 日現在

・概要

上越市内 13 の地域自治区の中には、各区域における合併後の地域づくりや公的なサービスの実施などを目的とした住民組織が行政主導で設置されている。

浦川原区では、住民組織として NPO 法人形式の「夢あふれるまち浦川原」が活動を

行っている。同法人は行政からの委託事業や自主的な活動を展開している。

上越市の浦川原区総合事務所の中に設置されている同法人の事務所のある釜淵は、浦川原区の基幹的機能を有する地区である。

下保倉小学校区は、釜淵・有島・顕聖寺・上柿野・下柿野・大栃山・上岡・東俣・杉坪・横川・六日町・日向・桜島・岩室・長走・菱田の 16 集落と平成 13 年度から統合した月影地区の熊沢・追出・横住・真光寺・谷・法定寺・坪野の 7 集落から成り立つ。世帯数は約 720 世帯。学校の南側の国道 253 号線沿線は、住宅が集まり商店街や公共施設が近くにある生活しやすい地域である。(出典：下保倉小学校のホームページより引用)

・浦川原区内の主な活動内容（特定非営利活動法人 夢あふれるまち浦川原）

< 市の委託事業 >

・地域伝承技術保存事業（通年）
・エコフェスタ（9 月）
・敬老会実施業務（9 月）

< 自主事業 >

・地域美化活動（花いっぱい運動、河川のクリーン作戦）（通年）
・うらがわら柴又交流フェア支援事業（通年）
・東京浦川原会との交流事業（通年）
・情報発信事業（ホームページ、NPO 夢だより発行）（通年）
・区体育大会支援事業（7 月）
・田舎体験推進事業支援（7 月～）
・うらがわらまつり支援事業（8 月）

出典：上越市合併記録誌 資料 1 3 住民組織の概要一覧

c. 上越市高士（たかし）地区

・人口：1,688 人、世帯：477（住民基本台帳 平成 20 年 4 月末現在）

・小学校区人口：

地区	小学校区	0～14 歳	15～64 歳	65 歳～	合計
高士	高士小学校	205 (12.1%)	1,010 (59.5%)	481 (28.4%)	1,696

平成 20 年 3 月 31 日現在

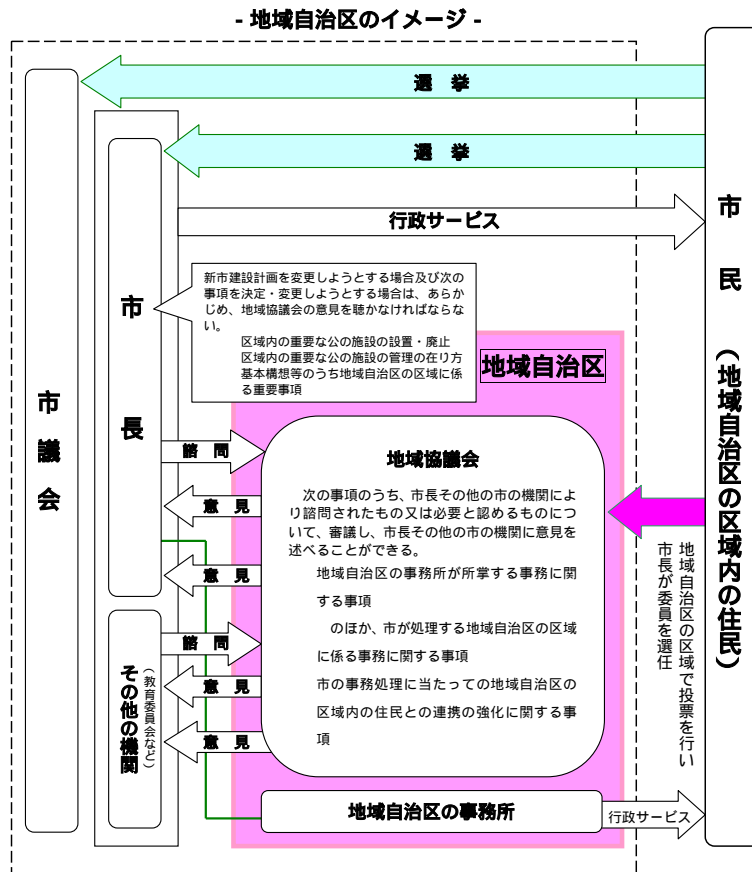
・概要

合併前の上越市の区域の東端にある地区。平成 17 年度及び平成 18 年度に小学校区を活動単位とした「地域コミュニティ・モデル地区検討事業」のモデル地区に指定され、コミュニティーバスの運行、高齢者家庭の見守り活動、食文化の保存と伝承活動等を実施した。

もともと同地区には振興協議会があり、活発な地域づくりの取り組みを行っている。

上越市の地域自治区（合併特例制度）

地域住民の意見を行政に反映させるとともに、住民と行政との連携の強化を目的として、合併前の13町村の区域ごとに「地域自治区」を設置。区総合事務所には「所長」を置くとともに、「総務・地域振興」、「産業建設」、「市民生活」、「福祉」、「教育・文化」のグループを置き、住民生活に密着した対応ができる仕組みとしている。



また、地域の意見を取りまとめ、行政に反映させる「地域協議会」の委員の選任については、その協議会の区域ごとに選任投票を行い、その結果を尊重し市長が選任することとなった（応募者が定数に達しない場合、投票は行わず、市長が必要に応じて委員を選任）。なお、委員は無報酬である。

この他、以下のような特色がある。

住民組織

各地域自治区では、区域における地域づくりやこれまで行政が行ってきた事業や公的サービスを行政に代わって実施することなどを目的とする住民組織が設立された。地域の祭りやイベントを実施しているほか、市からの業務の受託や指定管理者として公の施設の管理を行っている団体もある。

コミュニティプラザ

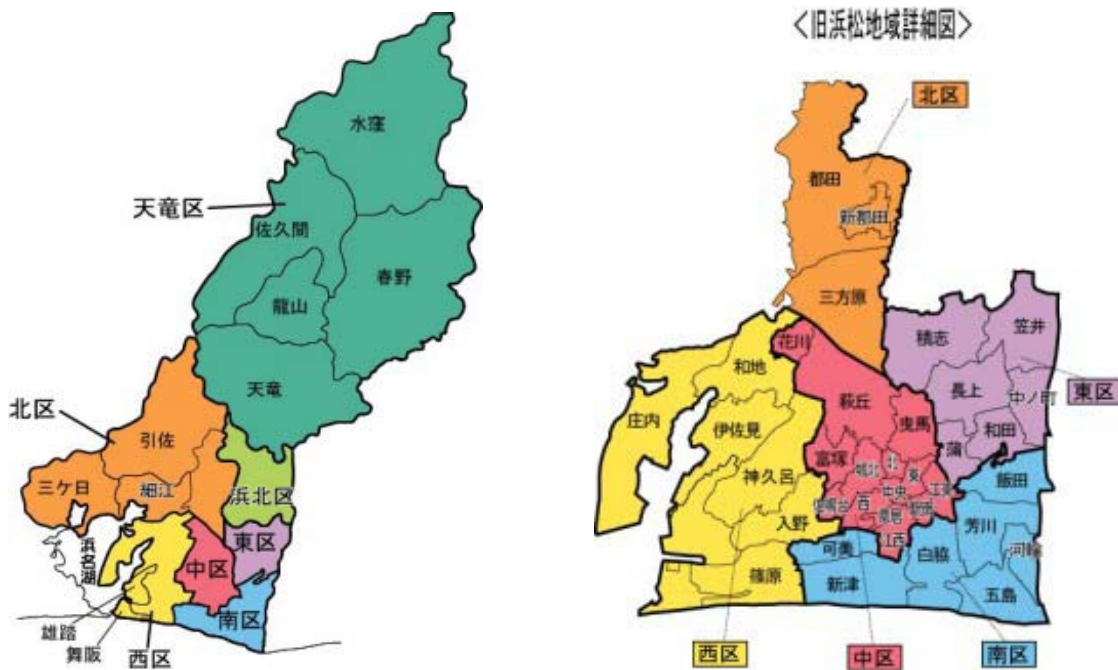
旧町村役場や公民館などを転用して、地域住民が集まり、活動する場である「コミュニティプラザ」を整備し、ここに地域自治区の事務所を置き、住民と行政との協働を進めやすい環境整備を進めている。また、コミュニティプラザの管理・運営を住民組織等に委ねることにより、住民の公的分野への参画による自主的自立的な地域づくりを目指している。

（資料）市町村合併法定協議会運営マニュアル「基本編」より抜粋
総務省「市町村の合併に関する研究会」平成18年9月

2) 静岡県浜松市

基礎情報

- ・ 平成 17 年 7 月に市町村合併、平成 19 年 4 月に政令指定都市に移行し 7 区を設置。
- ・ 東西 53km 南北 73km、面積は 1,511km² にのぼり、全国で岐阜県高山市に次いで 2 番目に広い市町村。
- ・ 市北部の広大な地域が赤石山脈にかかり、広い範囲が過疎地域や振興山村の指定を受ける。北端に位置する旧水窪町は豪雪地帯。



(出典) 浜松市ホームページ

合併前	合併後	政令市移行後	区協議会	地域自治区・地域協議会	人口 H17国調	人口 H12国調	人口増加率	小学校数
雄踏町	浜松市	西区	西区協議会	雄踏地域自治区	13,859	13,889	-0.2%	1
舞阪町				舞阪地域自治区	11,736	11,787	-0.4%	1
				浜松西地域自治区				
浜松市		南区	南区協議会	—	601,571	582,095	3.3%	66
	東区	東区協議会	—					
	中区	中区協議会	—					
三ヶ日町	浜松市	北区	北区協議会	浜松北地域自治区				
細江町				三ヶ日地域自治区	15,877	16,118	-1.5%	5
引佐町				細江地域自治区	22,072	21,281	3.7%	4
浜北市	浜松市	浜北区	浜北区協議会	引佐地域自治区	14,559	15,103	-3.6%	8
天竜市				—	86,838	84,905	2.3%	12
龍山村				天竜地域自治区	22,122	23,747	-6.8%	7
佐久間町	浜松市	天竜区	天竜区協議会	龍山地域自治区	1,093	1,236	-11.6%	1
水窪町				佐久間地域自治区	5,336	6,008	-11.2%	3
春野町				水窪地域自治区	3,103	3,723	-16.7%	1
				春野地域自治区	5,866	6,414	-8.5%	4
				合計	804,032	786,306	2.3%	113

地域自治の取り組み

経過

- ・ 導入年 平成 17 年 7 月の合併時
- ・ 実績 当初は旧市町村の区域ごとに 12 の地域自治区を設置。平成 19 年 4 月の政令市移行・区設置に伴い、地域自治区を残したまま各区に区協議会を設置。

圏域の考え方・大きさ： 合併前の旧市町村および政令市移行後の区単位（16 地区）

制度背景

地域自治区・区協議会ともに、地方自治法を根拠とする設置期間を定めない組織。

組織の層： 地域自治区 区 市

組織： 地域協議会（地域自治区単位）、区協議会（区単位）

組織の構成

地域自治区・区は自治区・区内の行政を行う「事務所」と地域住民の代表で組織する「地域協議会」「区協議会」とで構成。

協議会委員の選定にあたっては公募を行い、第三者機関である推薦会を設けて推薦。推薦会のメンバーは地域自治区・区の住民の中から協議会が推薦し、市長が選任。なお、区内に複数の地域自治区を置く 3 区の協議会は、各地域協議会から同数を選出。

協議会の上限定数は地域協議会が 12～18 名、区協議会が 20 名。委員の任期は 3 年、連続 3 期まで。無報酬だが会議の出席にあたっては 5,000 円 / 日の費用弁償を支給。

組織の機能・権能

主な機能は地域・区の意見集約やそれを行政施策に反映させるための建議・要望、および行政からの諮問に対する答申。合併後当分の間は、新市建設計画や合併協議会での協議に関する事項等、合併不安の払拭の機能も併せ持つ。

新市建設計画の変更・総合計画などの重要な計画・事務所に係る予算編成・公の施設の廃置などの事項については、協議会への諮問が必須。

住民主導の地域振興の取組

・ がんばらまいか佐久間

旧佐久間町（現：天竜区西部）を圏域とする NPO。浜松市への編入を機に設立、地域の約 7 割の世帯が参加。平成 19 年 8 月には国内初の NPO 福祉タクシーを導入。

・ 夢未来くんま

旧天竜市（現：天竜区南部）の熊地区を圏域とする NPO。地区の全戸が参加する。都市山村交流、高齢者福祉サービス、地域イベント開催などの活動を行う。

ケース地区の抽出

a. 佐久間地域自治区

- ・ 人口：5,336 人 世帯数：2,168 （国勢調査 平成 17 年）
- ・ 小学校：3 校（佐久間小学校 平成 18 年に山香小学校と統合、浦川小学校、城西小学校）

・人口内訳

0～14歳	15～64歳	65歳～	合計	H12人口	人口増加率
437 (8.2%)	2,418 (45.3%)	2,481 (46.5%)	5,336 (100.0%)	6,008	-11.2%

(国勢調査 平成12・平成17年)

・概要

旧佐久間町。平成17年7月に浜松市に編入され、平成19年4月、浜松市の政令市移行に伴い同市天竜区の一部となった。現在、旧町域には佐久間地域自治会・佐久間地域協議会がおかれている。赤石山脈の南部にかかるため、川沿いのわずかな平地を除いて地形はきわめて急峻であり、旧町内4地区(佐久間、浦川、城西、山香)のうち佐久間を除く3地区が振興山村の指定を受けている。また全域が過疎地域に指定されている。

旧佐久間町では、市町村合併を機に全町域を活動圏域とするNPO法人「がんばらまいか佐久間」が設立され、現在までに全戸のうち約7割の加入率を得ている。人口5千人余という大きな圏域ながらも非常に加入率が高く、活動がきわめて活発な住民主導型の地域組織の存在が、当地区の大きな特徴である。

・地区内の主な活動内容(がんばらまいか佐久間による活動)

NPO福祉タクシー

平成19年8月に国内初のNPO福祉タクシー(過疎地有償運送事業)を導入。導入後8ヶ月間の利用実績はのべ2,065名と当初見込みを上回り、現在では予約なしには乗れない状況も生まれている。病院・公共施設・買い物などの目的での利用が多い。

人づくり、文化・スポーツの推進に関する事業

後援・コンサート、駅伝大会のサポート、成人式などを行う。NPOの年間の経常収入1,300万円強のうち1,100万円程度をこの事業が占める(平成18年度収支計算書による)。

b. 熊地区

・人口：789人 世帯数：269 (国勢調査 平成17年)

・小学校：1校(熊小学校)

・人口内訳

0～14歳	15～64歳	65歳～	合計	H12人口	人口増加率
46 (5.8%)	398 (50.4%)	345 (43.7%)	789 (100.0%)	977	-19.2%

(国勢調査 平成12・平成17年)

・概要

旧天竜市の北西部、熊(くんま)・神沢・大栗安。元は熊村という単一の村であり、旧村域は現在の熊小学校区に相当する。熊村は昭和31年に周辺町村と合併して二俣町(昭和33年～：天竜市)の一部となり、平成17年7月に浜松市に編入された。平成19年4

月、浜松市の政令市移行に伴い同市天竜区の一部となる。現在、旧天竜市域には天竜地域
 自治区・天竜地域協議会がおかれている。佐久間同様に地形はきわめて急峻であり、旧熊
 村域は振興山村の指定を受けている。

熊地区では、昭和 61 年 10 月に全戸が加入して「熊地区活性化推進協議会」が設立さ
 れ、以来様々な活性化のための活動を行ってきた。平成 12 年 6 月には法人格を取得、地
 区全体で NPO 法人「夢未来くんま」を組織している。

地区全体で組織を作り上げ、長期にわたり活動を続け、さらに法人格の取得に至ったこ
 とが当地区の大きな特徴である。

・ 地区内の主な活動内容（夢未来くんまによる活動）

地場産業の育成

茶事業の共同化、育林から木材加工品販売までを通じた林業の振興、花卉園芸の振興、
 味噌や蕎麦を中心とする農産物の加工販売、農産物や林産物の新規商品開発など。

福祉サービスの提供

高齢者に対する給食サービス、いきがいハウス「どっこいしょ」での高齢者福祉など。

都市や青少年との交流

各種イベントの開催、オートキャンプ場等宿泊施設の整備、各種体験活動の実施とプロ
 グラム化など。
 （「夢未来くんま」ホームページより抜粋）

c. 春野地域自治区

・ 人口：5,866 人 世帯数：1,962 （国勢調査 平成 17 年）

・ 小学校：4 校（犬居小学校、熊切小学校、春野北小学校、気田小学校）

・ 人口内訳

0～14 歳	15～64 歳	65 歳～	合計	H12人口	人口 増加率
624 (10.6%)	2,944 (50.2%)	2,298 (39.2%)	5,866 (100.0%)	6,414	-8.5%

（国勢調査 平成 12・平成 17 年）

・ 概要

旧春野町。平成 17 年 7 月に浜松市に編入され、平成 19 年 4 月、浜松市の政令市移行
 に伴い同市天竜区の一部となった。現在、旧町域には春野地域自治区・春野地域協議会が
 おかれている。佐久間と同じく赤石山脈の南部にかかるため、川沿いのわずかな平地を除
 いて地形はきわめて急峻であり、全域が振興山村および過疎地域の指定を受けている。

旧春野町では現在、全域を圏域とする NPO 法人の存在など、際立って活発な組織や活
 動は必ずしも見られないものの、それだけに旧町域に複数ある小学校区と旧町域全体とい
 う異なる規模の圏域で、いかなる住民組織や活動、機能の分担が生じているかを把握する
 に適切な事例と判断される。

3) 鹿児島県薩摩川内市

基礎情報

- ・ 平成 16 年 10 月に市町村合併。
- ・ 薩摩半島の北西部に位置し、西を東シナ海に面し、市内を九州三大河川の 1 つである川内川が流れる。合併により甑島列島も市域となる。
- ・ 旧川内市エリアには、原子力・火力発電所、京セラ川内工場、中越パルプが立地する工業都市。九州新幹線により鹿児島中央駅まで 12 分。



（出典）薩摩川内市ホームページ

合併前	合併後	地域自治区 など	人口 H17国調	人口 H12国調	人口 増加率	小学校 数
川内市	薩摩川内市		72,106	73,236	-1.5%	19
榑脇町			7,699	7,951	-3.2%	5
入来町			5,930	6,454	-8.1%	4
東郷町			6,015	5,978	0.6%	5
榑脇院町			4,414	4,625	-4.6%	4
里村			1,405	1,517	-7.4%	1
上甑村			1,692	2,008	-15.7%	3
下甑村			2,545	2,803	-9.2%	1
鹿島村			564	892	-36.8%	5
合計			102,370	105,464	-2.9%	47

地域自治の取り組み

経過

- ・導入年 平成 16 年 10 月の合併以降
- ・実績 市内全域に 48 の地区コミュニティ協議会を設置済み。

圏域の考え方・大きさ： 概ね小学校区単位（小学校数は 47 校）

制度背景

市の独自制度。自治基本条例の制定（今年度中見込み）に基づき条例化を検討中。

組織の層： 自治会 地区協議会 市

組織： 地区協議会（概ね小学校区単位）

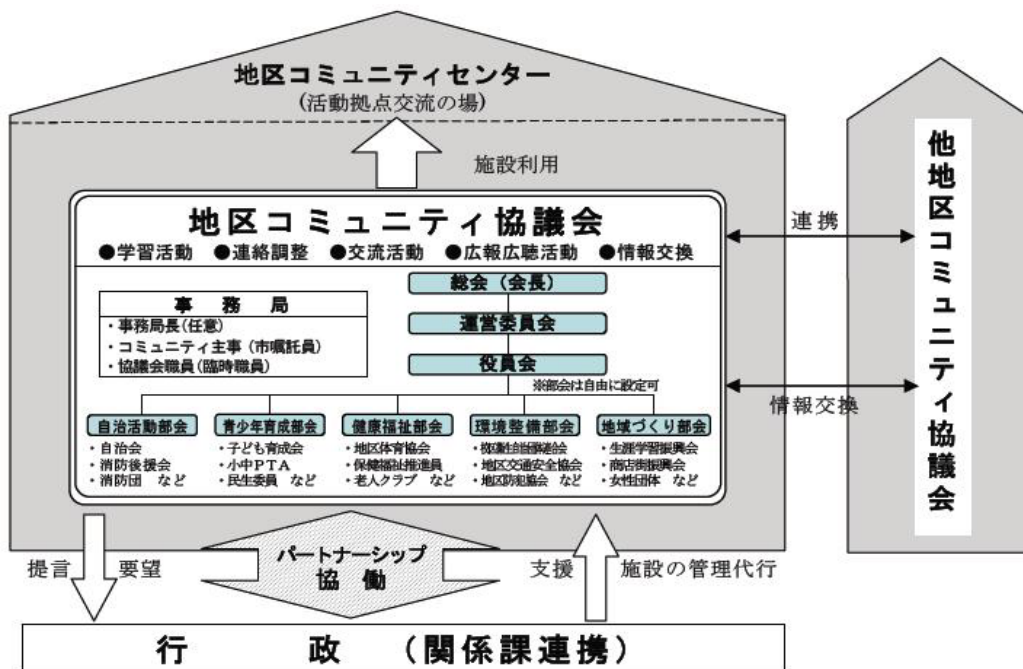
組織の構成

地区住民の活動の場として、48 箇所のコミュニティ協議会地区に地区コミュニティセンターを設置。

協議会は運営を円滑に進めるために事務局を設置、事務所はいずれの地区も地区コミュニティセンター内に置いている。ほとんどの協議会に協議会雇用の職員が配置されており、市では、さらに協議会の事務事業を支援するため、嘱託員（コミュニティ主事）を各地区コミュニティ協議会に 1 名派遣。

協議会ごとの機能や役割、定数等については、協議会ごとに規約を制定し、この規約に基づいて行われる。

組織イメージ図



（出典）薩摩川内市の地域コミュニティ（地区コミュニティ協議会）

組織の機能・権能

従来の地区における自治会・体育協会・生涯学習振興会・子供会・老人クラブ等の連絡協議会などの機能(運営体制や助成体制など)や事務局体制の強化を図りながら、より充実した横断的な地区コミュニティの組織体制の確立・運営のためのしくみ。

地区コミュニティ協議会では、地区単位での課題や問題点を話し合いながら、自ら5年を期間とした「地区振興計画」を策定し、その施策・事業を実施。事業の推進は、総会で承認を受けた年間の事業計画及び予算に基づいて行われる。

住民主導の地域振興の取組

- ・ 西山地区コミュニティ協議会(旧下甌村)の留学制度
離島での里親制度で、小学生児童の受け入れを実施している。
- ・ 鹿島地区コミュニティ協議会(旧鹿島村)の交流事業
薩摩川内市の定住・交流事業の受け皿として機能した(H19.10)。
- ・ 大馬越地区コミュニティ協議会(旧入来町)のコミュニティビジネス
地域資源である水とシソを使ったジュースを特産品化。(2007年度の市の特産品コンクールで受賞)。

ケース地区の抽出

a. 西山地区コミュニティ協議会

- ・ 人口：121人 世帯数：192 (住民基本台帳 H20.4.1)
- ・ 小学校：1校(西山小学校)
- ・ 自治会数：6
- ・ 概要

旧下甌村。甌島列島下甌島中心部西側に位置し、人口約200人、約130世帯からなる小さな地区。冬は北西からの季節風の影響で強風が地区に悩まされるが、夏は一変して風も優しく、海も穏やかで海水浴、磯遊び、釣り、親子連れのキャンプ等が人気。地区の象徴であるナポレオン岩を遠方に展望する小学校からの風景は自慢の一つ。地区内にある平展望台から全ての世帯を見渡すことができる小さな集落だからこそ、皆が家族のような付き合いをしている。(「西山地区コミュニティ協議会」ホームページより抜粋)

b. 大馬越地区コミュニティ協議会

- ・ 人口：340人 世帯数：782 (住民基本台帳 H20.4.1)
- ・ 小学校：1校(大馬越小学校)
- ・ 自治会数：11
- ・ 概要

旧入来町。協議会によるコミュニティビジネスや祭り等のイベントが盛んである。

- ・ 地区内の主な活動内容（協議会による活動）
 - * しそっぷ物語（シソジュース）、豆腐加工等の農産品の加工ビジネス
 - * THE といあげ祭り
 - * 文化祭
 - * さなぼり会
 - * ほたるの夕べ

（「大馬越地区コミュニティ協議会」ホームページより抜粋）